

パラグアイ

「ブラジル+1」が動き出す

ジェトロ海外調査部中南米課 伊藤 晃

南米では「ブラジル・プラスワン」を模索する動きが顕著になってきた。ブラジルでの人件費高騰による生産コスト増を回避するための策だ。その狙いはブラジル市場を見捨てるのではなく、同国市場を攻めるために、周辺国に生産拠点を設置することにある。その点が、生産拠点中国一極集中のリスク回避のためのチャイナ・プラスワンとの違いだ。ブラジル・プラスワン設置先として最有力視されるのがパラグアイだ。

「ブラジルコスト」を避けるには

パラグアイは周りをブラジル、アルゼンチン、ボリビアに囲まれた内陸国。日本とほぼ同じ面積の国土に667万人が暮らす、農畜産業国だ（表）。2012年のGDP（国内総生産）に占める第1次産業の割合は16.5%。中でも大豆が重要な産品だ。生産量は世界第6位（12年、国際連合食糧農業機関）、13年の輸出額は輸出総額の26.6%を占める25億910万ドル（パラグアイ中央銀行）に達した。ブラジルとの国境にあるイタイプ・ダムに代表される水力発電も主力産業として、パラグアイ経済を支える。電力は隣国のブラジルとアルゼンチンに輸出しており、13年の輸出額は大豆に次ぐ22億3,663万ドル（輸出総額の23.7%）だった。

08～12年の5年間で経済成長率はマイナス4.0%か

表 社会、経済基礎指標

面積	40万6,752km ² (日本の約1.1倍)	首都	アスンシオン
人口	667万人	通貨	グアラニー
公用語	スペイン語、グアラニー語	名目 GDP	246億9,071万ドル
実質 GDP 成長率	▲1.24%		
1人当たり名目 GDP	3,700ドル		
労働力人口（12年4Q）	341万人		
月額平均賃金（製造業従事者）	169万8,444グアラニー		
輸出額（2013年）	94億3,234万ドル		
主要輸出品目	大豆、電力、穀類、肉類、植物油など		
ブラジル向け輸出額（2013年）	28億3,384万ドル（輸出総額の30.0%）		
輸入額（2013年）	113億207万ドル		
主要輸入品目	軽油、自動車・機械およびその部品、肥料など		
ブラジルからの輸入額（2013年）	29億9,874万ドル（輸入総額の26.5%）		

注：輸出入ともFOB価格。特に記載のないものは、2012年のデータ
 資料：パラグアイ中央銀行、パラグアイ統計調査センサス総局（DGECC）、ILOを基に作成

らプラス13.1%まで変動しており、浮き沈みが激しい（図1）。経済が天候や国際価格の変動に左右されやすい第1次産業に依存していることが、安定した経済成長を実現できない要因の一つとの指摘がある。

しかしここ数年、実質GDP成長率の下降とは裏腹に、ブラジルからの直接投資額が急増している（図1）。この背景には、「ブラジルコスト」の問題が横たわる。人件費の高騰や複雑な税制などがその代表。

ブラジルでは、連邦政府、州、市などの徴税主体からさまざまな税が課され、税の種類は50種以上に及ぶ。具体的には工業製品の輸入時や

工場からの搬出時に課される工業製品税、社会負担金である社会統合基金、社会保険融資負担金、輸入や州をまたぐ取引に課される商品流通サービス税などがある。これらに加え、輸入時には輸入税、通関システム利用料なども課され、通関手続きの完了時点で運賃・保険料を含むCIF価格の2倍弱にも達するとされる。税率の高さもさることながら、商品ごとに異なる税額の計算、納税の煩雑さも生産コストの上昇につながっている。

人件費もまた、毎年インフレ率プラス2%程度のペースで上昇しており、月額最低賃金は03年の水準から、13年には3倍近い678レアル（約3万円、1レアル＝約43円）になった。一方、失業率は03年の12.4%から、13年には5.4%にまで改善し、労働市場は売り

図1 実質GDP成長率とブラジルからの直接投資額の推移

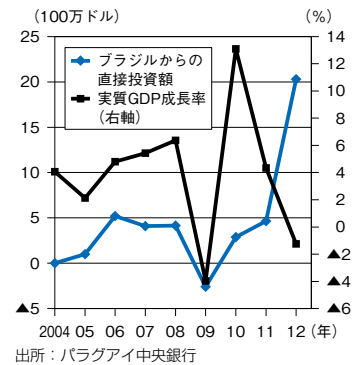
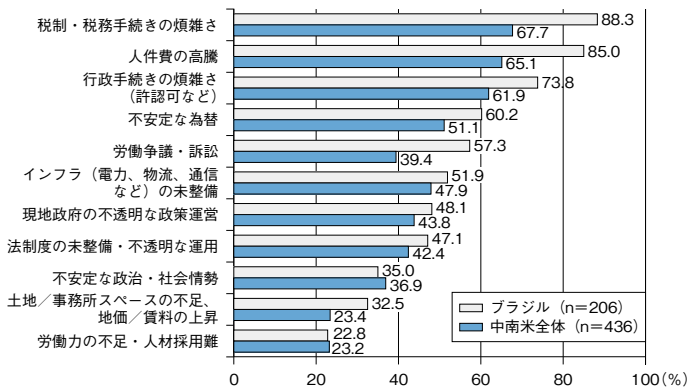


図2 在ブラジル日系企業が投資環境面で抱える主な課題



注：nは有効回答社数
資料：第14回 中南米日系進出企業の経営実態調査

手優位の状況にある。企業にとっては、従業員の離職を防ぐため、各種特別手当や企業年金の導入など基本給以外に福利厚生面の充実を迫られることとなり、これらも生産コストを押し上げる要因となっている。

ジェットロが13年12月に発表した「第14回 中南米日系進出企業の経営実態調査」によると、在ブラジル日系企業が投資環境面で特に課題と感じているのは「税制・税務手続きの煩雑さ」(88.3%)、「人件費の高騰」(85.0%)だった(図2)。この結果からも、日系企業がこれら「ブラジルコスト」に悩まされている状況が見て取れる。

決め手は賃金水準

そんな中、ブラジル向け生産輸出拠点として注目を浴び始めたのが隣国パラグアイだ。ブラジルのような複雑な税制がないことに加え、安価な賃金も魅力だ。国際労働機関 (ILO) の調査によると、12年のブラジルにおける製造業従事者の月額平均賃金が1,405.7リアルだったのに対し、パラグアイのそれは169万8,444グアラニー。リアル換算で約747リアル(1リアル=2,272.18グアラニー)と、ブラジルの約半分の水準だ。それに、メルコスール域内調達率の条件を満たせば輸入税を課されることなくブラジル(および他の加盟国)へ輸出できる点も魅力といえよう。

日本企業では、11年にフジクラが、13年には矢崎総業がそれぞれ生産拠点を設立し、自動車用ワイヤハーネスのブラジル向け輸出を始めている。矢崎総業企画室の担当者にパラグアイに進出した理由を聞くと、「ブラジルでの賃金上昇と、自動車メーカーから求められるコストダウンの板ばさみに悩んでいたため」と

の答えが返ってきた。同社は当初、新たな生産拠点候補として、ブラジル国内の州も検討していた。しかし、州ごとに税制が異なるなど「国内に別の国があるようなもの」であるブラジルでは、生産拠点を置く州と顧客がいる州が異なれば、それだけ余分なコストが発生してしまう。一方、パラグアイは人材を確保しやすく、治安も良い。これらを総合的に勘案した結果、最終的には賃金水準の低さが決め手となってパラグアイを選択したという。

外資誘致にも注力

パラグアイは1990年代から外資誘致に力を入れてきた。97年には、輸入した資本財・原材料を用いて生産して再輸出する場合、輸入税の保税、付加価値税還付などの特典が受けられる「マキラ制度」を施行。同制度を所管する国家輸出マキラドーラ産業審議会(CNIME)によると、これまでの認可件数は約50件。注目すべきは、そのうち近年の認可件数が増えていること。11~13年の3年間だけで20件近くに上るといえる。50件余りのうち約7割がブラジル企業によるものだ。矢崎総業も生産・輸出に当たっては同制度を利用している。

パラグアイ政府はこれら企業を後押しするべく、ブラジルからの投資誘致の取り組みを強化し始めた。14年1月にパラグアイの首都アスンシオンを訪れたブラジルのフェルナンド・ピメンテル開発商工相は、グスタボ・レイテ商工相と両国の科学技術分野における協力を定めた行動計画に調印した。この行動計画には、ブラジル企業のパラグアイへの投資を促進し、それら企業による輸出を増やすことが目標の一つとして盛り込まれた。また同時に、ブラジルの国家経済社会開発銀行(BNDES)による、パラグアイに投資を行うブラジル企業向けの特別な信用枠設定が検討されていることも発表された。

企業によるブラジル・プラスワンの有力国とされるパラグアイにも課題はある。矢崎総業の担当者は「課題は今後の現地人材の育成だ。パラグアイ事業を成功させるための鍵は、現地人材の成長が見込めるかどうかだ」と指摘する。このようなビジネス展開上の課題はあっても、ブラジル・プラスワンとしてのパラグアイは、外資企業から注目を集めていきそうだ。